

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年6月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第60期中（自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 呉羽観光株式会社 |
| 【英訳名】 | Kureha Sightseeing Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 新木 富士雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市三熊19番地2号 |
| 【電話番号】 | 富山(076)434-2100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 大庭 正幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市三熊19番地2号 |
| 【電話番号】 | 富山(076)434-2100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 大庭 正幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項なし |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期中 | 第59期中 | 第60期中 | 第58期 | 第59期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日 | 自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日 | 自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日 | 自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日 | 自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日 |
| 売上高（営業収入） （千円） | 280,173 | 291,033 | 253,795 | 750,398 | 754,049 |
| 経常利益又は経常損失 （ ） （千円） | 19,693 | 11,274 | 32,395 | 8,081 | 11,478 |
| 中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失 （ ） （千円） | 20,062 | 11,944 | 33,978 | 4,522 | 8,271 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 （千円） | - | - | - | - | - |
| 資本金 （千円） | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 | 450,000 |
| 発行済株式総数 （株） | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 9,000 |
| 純資産額 （千円） | 710,511 | 721,593 | 705,379 | 730,266 | 742,161 |
| 総資産額 （千円） | 3,642,440 | 3,630,927 | 3,593,870 | 3,627,995 | 3,642,422 |
| 1株当たり純資産額 （円） | 78,945 | 80,177 | 78,375 | 81,140 | 82,462 |
| 1株当たり中間（当期）純 利益又は1株当たり中間 （当期）純損失（ ） （円） | 2,229 | 1,327 | 3,775 | 502 | 919 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円） | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額 （円） | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 （%） | 19.5 | 19.9 | 19.6 | 20.1 | 20.4 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー （千円） | 19,545 | 3,291 | 31,344 | 50,741 | 51,688 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー （千円） | 1,343 | 4,233 | 11,636 | 46,354 | 56,721 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー （千円） | - | - | - | - | - |
| 現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 （千円） | 289,213 | 274,458 | 227,384 | 275,399 | 270,366 |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者 数） （人） | 44 (36) | 45 (37) | 44 (33) | 45 (59) | 46 (64) |

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 44(33) |
|---------|--------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の我が国経済は、設備投資の緩やかな増加や個人消費の持ち直しの動きなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方で、北朝鮮等の地政学リスクや米国の政治動向など、海外には不透明な材料が多く先行きは不透明な状況にあります。

当ゴルフ業界におきましては、引き続き人口減少社会の進行と同時に、ゴルフ人口が減少しシニア層のプレーニーズに大きく依存しています。また、低価格傾向の継続、設備等の老朽化による修繕費の増加により、依然として厳しい経営環境が続いている中、需要創出の取り組みとして若年層や女性ゴルファーの育成への営業展開を進めているところです。

当中間期の業績を種類別に見ますと次の通りであります。

会員収入におきましては、当中間期の会員収入は、名義登録料が6,650千円減少したことにより、前中間期(79,532千円)に比し、6,609千円(8.3%)減の72,922千円となりました。

ゴルフ場収入におきましては、当中間期の入場者数は前中間期14,405名に比し、2,502名(17.4%)減の11,903名となりました。一方で、売上高は前中間期(191,136千円)に比し26,865千円(14.0%)減の164,271千円となりました。

食堂等収入におきましては、売上高は前中間期(20,364千円)に比し、3,763千円(18.4%)減の16,601千円となりました。

この結果、当中間期の営業収入は253,795千円となり、前中間期(291,033千円)に比し37,238千円(12.8%)の減収となりました。他方営業費用は前中間期に比し16,491千円(5.4%)減の287,057千円となり、営業損失は33,262千円(前中間期比20,746千円の増加)、経常損失は32,395千円(前中間期比21,121千円の増加)、特別損益、法人税、住民税及び事業税を含めて、当中間純損失は33,978千円(前中間期比22,034千円の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により31,344千円(前中間会計期間は3,291千円の増加)減少し、投資活動に11,636千円(前中間会計期間比7,403千円の増加)使用した結果、当中間会計期間末残高は227,384千円(前中間会計期間比47,073千円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は、31,344千円(前中間会計期間は3,291千円の増加)となりました。これは主に税引前中間純損失33,670千円、固定資産の減価償却費22,985千円、売上債権の減少15,195千円、仕入債務の減少39,522千円、預り保証金の減少15,900千円、前受金の増加54,622千円、預り金の減少16,137千円、未払消費税等の減少9,008千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は11,636千円(前中間会計期間比7,403千円の増加)となりました。これは定期預金の預入10,000千円、定期預金の払戻10,000千円、有形固定資産の取得2,747千円、投資有価証券の取得9,976千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動を行っていないため、該当事項はありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

| 種類別 | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------|---|----------|
| 会員 | | |
| 年会費等(千円) | 51,122 | 100.0 |
| 名義登録料(千円) | 21,800 | 76.6 |
| 小計(千円) | 72,922 | 91.6 |
| ゴルフ場 | | |
| グリーンフィ(千円) | 30,784 | 81.9 |
| キャディフィ(千円) | 62,439 | 82.5 |
| 附帯収入(千円) | 71,048 | 91.2 |
| 小計(千円) | 164,271 | 85.9 |
| 食堂等 | | |
| 食堂収入(千円) | 10,129 | 81.6 |
| 売店収入(千円) | 6,471 | 81.3 |
| 小計(千円) | 16,601 | 81.5 |
| 合計(千円) | 253,795 | 87.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 入場者実績

| 区分別 | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------|---|----------|
| メンバー(人) | 4,398 | 78.6 |
| ビジター(人) | 7,505 | 85.2 |
| 合計(人) | 11,903 | 82.6 |

(3) 主要料金表

平成30年3月31日現在

| 区分 | 金額(円) |
|------------|---------|
| 年会費 | |
| 法人・個人会員 | 48,000 |
| 平日・家族会員 | 30,000 |
| ロッカーフィ(年間) | 12,000 |
| 名義登録料 | |
| 法人会員 | 300,000 |
| 個人会員 | 500,000 |
| 平日会員 | 250,000 |
| 家族会員 | 200,000 |
| グリーンフィ | |
| メンバーグリーンフィ | 1,000 |
| ビジターグリーンフィ | |
| 平日 | 12,000 |
| 土曜 | 17,000 |
| 日・祝日 | 17,000 |
| キャディフィ | 4,000 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部合計は、前中間会計期間末に比し37,056千円(1.0%)減少し3,593,870千円となりました。

流動資産は前中間会計期間末に比し50,033千円（14.7%）減少し290,690千円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少48,073千円、仮払金の減少10,779千円、貯蔵品の増加1,520千円、営業未収入金の増加6,298千円によるものであります。

固定資産は前中間会計期間末に比し12,976千円（0.4%）増加し、3,303,179千円となりました。この主な要因は有形固定資産の取得24,178千円、有形固定資産の減価償却22,402千円、投資有価証券の増加19,465千円等によるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債の部合計は、前中間会計期間末に比し20,842千円（0.7%）減少し2,888,491千円となりました。

流動負債は前中間期末に比し2,409千円（1.8%）増加し136,632千円となりました。この主な要因は未払費用の増加5,468千円、仮受消費税等の減少2,843千円等によるものであります。

固定負債は前中間会計期間末に比し23,251千円（0.8%）減少し、2,751,859千円となりました。この主な要因は保証金の減少19,800千円、退職給付引当金の減少2,381千円等によるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産の部合計は、前中間会計期間末に比し16,214千円（2.2%）減少し、705,379千円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少13,763千円、有価証券評価差額金が2,451千円減少したことによるものであります。

（2）経営成績及びキャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における経営成績及びキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000 |
| 計 | 12,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 9,000 | 9,000 | 該当なし | 当社は単元株制度を採用しておりません。 |
| 計 | 9,000 | 9,000 | - | - |

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年10月1日～ 平成30年3月31日 | - | 9,000 | - | 450,000 | - | 7,500 |

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------------------------|
| 北陸電力株式会社 | 富山市牛島町15-1 | 360 | 4.0 |
| 株式会社北陸銀行 | 富山市堤町通り1-2-26 | 150 | 1.7 |
| 北日本放送株式会社 | 富山市牛島町10-18 | 120 | 1.3 |
| 伏木海陸運送株式会社 | 高岡市伏木湊町5-1 | 113 | 1.2 |
| Y K K 株式会社 | 東京都千代田区神田和泉町 1 | 96 | 1.1 |
| 立山科学工業株式会社 | 富山市下番30 | 78 | 0.9 |
| 富山地方鉄道株式会社 | 富山市桜町1-1-36 | 75 | 0.8 |
| 株式会社不二越 | 富山市不二越本町1-1-1 | 60 | 0.7 |
| 富山通運株式会社 | 富山市八町3309 | 54 | 0.6 |
| 株式会社富山第一銀行 | 富山市西町5-1 | 51 | 0.6 |
| 計 | - | 1,157 | 12.9 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,000 | 9,000 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,000 | - |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式 数(株) | 他人名義所有株式 数(株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って当上半期中における月別最高最低株価は不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (平成30年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 280,366 | 237,384 |
| 営業未収入金 | 51,483 | 36,288 |
| 貯蔵品 | 11,308 | 10,722 |
| その他 | 1,759 | 6,295 |
| 流動資産合計 | 344,917 | 290,690 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 309,395 | 312,054 |
| 構築物(純額) | 204,715 | 196,193 |
| 機械及び装置(純額) | 33,990 | 35,446 |
| 車両運搬具(純額) | 19,640 | 22,510 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 87,498 | 90,363 |
| コース | 964,393 | 964,393 |
| 土地 | 1,411,887 | 1,411,887 |
| 立木 | 161,810 | 161,810 |
| 有形固定資産合計 | 1 3,193,332 | 1 3,194,659 |
| 無形固定資産 | 4,652 | 4,068 |
| 投資その他の資産 | 99,520 | 104,451 |
| 固定資産合計 | 3,297,505 | 3,303,179 |
| 資産合計 | 3,642,422 | 3,593,870 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| その他 | 126,993 | 136,632 |
| 流動負債合計 | 126,993 | 136,632 |
| 固定負債 | | |
| 保証金 | 1,537,800 | 1,524,600 |
| 株主、役員又は従業員からの保証金 | 1,129,575 | 1,126,875 |
| 繰延税金負債 | 2,361 | 1,137 |
| 退職給付引当金 | 84,910 | 80,626 |
| 役員退職慰労引当金 | 18,620 | 18,620 |
| 固定負債合計 | 2,773,267 | 2,751,859 |
| 負債合計 | 2,900,261 | 2,888,491 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 450,000 | 450,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,500 | 7,500 |
| 資本剰余金合計 | 7,500 | 7,500 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 279,253 | 245,274 |
| 利益剰余金合計 | 279,253 | 245,274 |
| 株主資本合計 | 736,753 | 702,774 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,407 | 2,604 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,407 | 2,604 |
| 純資産合計 | 742,161 | 705,379 |
| 負債純資産合計 | 3,642,422 | 3,593,870 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収入 | | |
| 会員収入 | 79,532 | 72,922 |
| ゴルフ場収入 | 191,136 | 164,271 |
| 食堂・売店収入 | 20,364 | 16,601 |
| 営業収入合計 | 291,033 | 253,795 |
| 営業費用 | | |
| ハウス及び一般管理費 | 211,015 | 203,272 |
| コース管理費 | 92,533 | 83,784 |
| 営業費用合計 | 303,548 | 287,057 |
| 営業損失() | 12,515 | 33,262 |
| 営業外収益 | 1,206 | 1,946 |
| 営業外費用 | 2,821 | 2,79 |
| 経常損失() | 11,274 | 32,395 |
| 特別利益 | - | 9 |
| 特別損失 | 3,362 | 3,1,284 |
| 税引前中間純損失() | 11,636 | 33,670 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 308 | 308 |
| 中間純損失() | 11,944 | 33,978 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|-------|---------------------|---------|------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 450,000 | 7,500 | 270,982 | 728,482 | 1,784 | 730,266 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純損失（ ） | | | 11,944 | 11,944 | | 11,944 |
| 株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額） | | | | | 3,271 | 3,271 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 11,944 | 11,944 | 3,271 | 8,672 |
| 当中間期末残高 | 450,000 | 7,500 | 259,037 | 716,537 | 5,056 | 721,593 |

当中間会計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------------|---------|-------|---------------------|---------|------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 450,000 | 7,500 | 279,253 | 736,753 | 5,407 | 742,161 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 中間純損失（ ） | | | 33,978 | 33,978 | | 33,978 |
| 株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額） | | | | | 2,803 | 2,803 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 33,978 | 33,978 | 2,803 | 36,782 |
| 当中間期末残高 | 450,000 | 7,500 | 245,274 | 702,774 | 2,604 | 705,379 |

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純損失() | 11,636 | 33,670 |
| 減価償却費 | 22,242 | 22,985 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,938 | 4,283 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 1,090 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 981 | 385 |
| 有形固定資産除却損 | 264 | 289 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 15,535 | 15,195 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 4 | 585 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 31,233 | 39,522 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 19,100 | 15,900 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 3,789 | 9,008 |
| 前受金の増減額(は減少) | 56,088 | 54,622 |
| 預り金の増減額(は減少) | 9,254 | 16,137 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 14,540 | 4,536 |
| その他 | 443 | 967 |
| 小計 | 4,995 | 30,732 |
| 利息及び配当金の受取額 | 981 | 385 |
| 法人税等の支払額 | 2,685 | 997 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,291 | 31,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 定期預金の預入による支出 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 483 | 2,747 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 50 | 92 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,894 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14,973 | 9,976 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12,813 | - |
| その他 | 1,253 | 995 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,233 | 11,636 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 941 | 42,981 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 275,399 | 270,366 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 274,458 | 1 227,384 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりである。

建物 8年～47年

構築物 3年～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率を乗じた額を退職給付債務とする簡便法を適用している。

(2) 役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債のその他に含めて表示している。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (平成30年3月31日) |
|--|-----------------------|-------------------------|
| | 3,026,270千円 | 3,038,674千円 |

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 受取利息 | 1千円 | 1千円 |
| 有価証券利息 | 485 | 99 |
| 受取配当金 | 524 | 283 |
| ゴルフ場利用税特別徴収取扱報奨金 | 364 | 356 |

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------|---|---|
| 長期前払費用償却 | 248千円 | 49千円 |

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------|---|---|
| 固定資産除却損 | 264千円 | 1,208千円 |

4 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|---|---|
| 有形固定資産 | 21,884千円 | 22,402千円 |
| 無形固定資産 | 357 | 583 |

5 業績の季節的変動

当社の営業収入及び営業費用は、当社の事業が冬期間降雪等により営業ができないため、上半期と下半期に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,000 | - | - | 9,000 |
| 合計 | 9,000 | - | - | 9,000 |

当中間会計期間(自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当中間会計期間増加株式数(株) | 当中間会計期間減少株式数(株) | 当中間会計期間末株式数(株) |
|-------|---------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,000 | - | - | 9,000 |
| 合計 | 9,000 | - | - | 9,000 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 284,458千円 | 237,384千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 10,000 | 10,000 |
| 1 現金及び現金同等物 | 274,458 | 227,384 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.参照)。前事業年度(平成29年9月30日) (単位:千円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|----------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 280,366 | 280,366 | - |
| (2) 営業未収入金 | 51,483 | 51,483 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 94,182 | 94,182 | - |
| 資産計 | 426,032 | 426,032 | - |
| (1) 未払金 | 63,480 | 63,480 | - |
| (2) 未払費用 | 34,960 | 34,960 | - |
| 負債計 | 98,411 | 98,411 | - |

当中間会計期間(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|------------|---------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 237,384 | 237,384 | - |
| (2) 営業未収入金 | 36,288 | 36,288 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 99,163 | 99,163 | - |
| 資産計 | 372,835 | 372,835 | - |
| (1) 未払金 | 46,972 | 46,972 | - |
| (2) 未払費用 | 23,094 | 23,094 | - |
| 負債計 | 70,067 | 70,067 | - |

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

| 区 分 | 貸借対照表計上額 |
|------------------|-----------|
| 非上場株式 | 5,000 |
| 資産計 | 5,000 |
| 保証金 | 1,537,800 |
| 株主、役員又は従業員からの保証金 | 1,129,575 |
| 負債計 | 2,667,375 |

当中間会計期間(平成30年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式 | 5,000 |
| 資産計 | 5,000 |
| 保証金 | 1,524,600 |
| 株主、役員又は従業員からの保証金 | 1,126,875 |
| 負債計 | 2,651,472 |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

保証金、株主、役員又は従業員からの保証金は、償還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前事業年度(平成29年9月30日)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|---------|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 25,141 | 14,598 | 10,542 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 37,604 | 30,866 | 6,197 |
| | 小計 | 62,205 | 45,465 | 16,740 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | 20,465 | 28,235 | 7,769 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 11,511 | 12,712 | 1,201 |
| | 小計 | 31,977 | 40,947 | 8,970 |
| 合計 | | 94,182 | 86,412 | 7,769 |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(平成30年3月31日)

| | 種類 | 中間貸借対照表計上 額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 21,927 | 14,598 | 7,329 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 22,616 | 15,916 | 6,700 |
| | 小計 | 44,544 | 30,514 | 14,029 |
| 中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 19,280 | 28,235 | 8,954 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | 35,337 | 36,670 | 1,332 |
| | 小計 | 54,618 | 64,905 | 10,287 |
| 合計 | | 99,163 | 95,420 | 3,742 |

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり中間純損失金額()(円) | 1,327 | 3,775 |
| (算定上の基礎) | | |
| 中間純損失()(千円) | 11,944 | 33,978 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間純損失()(千円) | 11,944 | 33,978 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,000 | 9,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当中間会計期間 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 82,462 | 78,375 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年6月22日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。